



ベトナム社会主義共和国

Socialist Republic of Viet Nam

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 32万9,241平方キロメートル
- 2.人口 約8,411万人(2006年) 人口増加率:1.18%(対前年比)
- 3.首都 ハノイ
- 4.民族 キン族(越人)約86%、他に53の少数民族
- 5.言語 ベトナム語
- 6.宗教 仏教(80%)、カトリック、カオダイ教他
- 8.通貨 ドン(Dong)
為替レート 1ドル = 約16,000ドン(2007年11月)
補助通貨単位 100スー / 10ハオ = XU/HAO

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 4,754人(2006年10月1日現在)
- 11.在日当該国人数 32,485人(2006年末現在。対前年比11%増。)
- 12.電源 220 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 84 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 0.48 US\$ (20本当り)
税率 na %
製造数量 30,000 (百万本/年)
シガレットメーカー

Vietnam National Tobacco Corporation (VINATABA)

コンセント・タイプ



15.略史

千年を超える中国支配を経験した中国文化圏最南端の国。

年月	略史
1883年	仏の植民地化。
1945年	ベトナム民主共和国成立。
1949年	ベトナム国(親仏)成立。
1954年	ジュネーヴ協定により南北分割。
1955年	南部で共和制成立。
1965年	米軍直接介入開始。
1973年	パリ和平協定。
1975年	南越崩壊。
1976年	南北統一(社会主義共和国)。

16.在外大使館・領事館

- 在ベトナム日本国大使館
Embassy of Japan in Vietnam
27 Lieu Giai Street, Ba Dinh District, Hanoi, Viet Nam
TEL : +84-4-846-3000 FAX : +84-4-846-3043
- 在ホーチミン日本国総領事館
Consulate-General of Japan in Ho Chi Minh City
13-17, Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam
代表電話番号 : 08 - 822 - 5314 (閉館時にも対応しています)
代表FAX番号 : 08 - 822 - 5316

17.駐日大使館・領事館

- ベトナム社会主義共和国大使館
Embassy of the Socialist Republic of Viet Nam in Japan
〒151-0062 渋谷区元代々木町50-11
電話: 03-3466-3311、03-3466-3313、03-3466-3314
- 在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館 管轄区域: 大阪
Consulate-General of the Socialist Republic of Viet Nam in Osaka
〒541-0059 大阪府中央区博労町1丁目4-10 エステート博労町ビル10階
電話: 06-6263-1600

政治体制・内政

- 1.政体 社会主義共和国
- 2.元首 グエン・ミン・チエット国家主席
- 3.国会(グエン・フー・チョン議長)
 - (1)一院制(493名)、任期5年(但し2007年~2011年の第12期国会は4年)
 - (2)中選挙区
 - (3)選挙権満18歳以上、被選挙権満21歳以上
- 4.政府
 - (1)首相 グエン・タン・ズン
 - (2)外相 ファム・ザー・キエム(副首相兼務)

5.内政

(1) 1986年の第6回党大会にて採択された市場経済システムの導入と対外開放化を柱としたドイモイ(刷新)路線を継続、外資導入に向けた構造改革や国際競争力強化に取り組んでいる。

他方、ドイモイの進展の裏で、貧富の差の拡大、汚職の蔓延、官僚主義の弊害などのマイナス面も顕在化している。

(2) 2006年4月には、第10回党大会(5年毎)が開催され、「ドイモイ(刷新)」政策実施20年を総括した。また、ドイモイ路線の継続を確認し、汚職問題について厳しく取り組む姿勢が表明された。

書記長には、ノン・ドック・マイン書記長が再選された。

党大会後の第11期第9回国会(5月16日から6月29日まで)にて6月26日にはグエン・フー・チョン国会議長が、27日グエン・ミン・チエット国家主席、グエン・タン・ズン首相が新たに選出された。

2007年5月、5年に一度の国会議員選挙が行われ、マイン書記長を始めとする首脳陣はいずれも当選し、同年7月～8月の新时期(第12期)第一回国会において、チョン国会議長、チエット国家主席、ズン首相の再任が承認された。

また、同国会では、省庁改編(中央省庁数の削減)、一部閣僚の交代(副首相2名の追加等)の他、今期国会議員の任期を4年に短縮し、地方議会(人民評議会)議員の任期を2年延長させることが決定され、次回選挙(2011年)より、国会、地方議会選挙と共産党大会が同一年に行われることとなった。

外交・国防

1.外交基本方針

全方位外交の展開、特にアセアン、アジア・太平洋諸国等近隣諸国との友好関係の拡大に努めること。

1995年7月、米国と国交正常化、アセアンに加盟。

1998年11月、APECに正式参加。

2007年10月、国連安全保障理事会非常任理事国(任期2008年～2009年)に選出された。

2.軍勢力(2007年版ミリタリー・バランスより)

(1) 予算 34.3億ドル(2006年)

(2) 兵役 徴兵制

(18～27才間の2年間は標準(陸軍及び防空軍は2年、海軍及び空軍は3年))

(3) 兵力 45.5万人(2006年、主力軍)

経済

1.主要産業

農林水産業、鉱業

2.GDP

604億米ドル(2006年 IMF推定値)

3.一人当たりGDP

715米ドル(2006年 IMF推定値)

4.経済成長率

8.17%(2006年)(前年同期は8.4%)

5.物価上昇率

6.6%(2005年12月比)(前年同期は8.4%)

6.失業率

4.4%(都市部のみ、2005年)

7.貿易額(2006年(暫定値))

(1) 輸出 396.1億ドル(前年比 22.1%増)

(2) 輸入 444.1億ドル(前年比 20.1%増)

8.主要貿易品目(2006年)

(1) 輸出 原油、縫製品、織物、水産物等

(2) 輸入 機械機器(同部品)、石油製品、布、鉄鋼等

9.貿易相手国(2006年)

(1) 輸出 米国、日本、オーストラリア、中国、シンガポール

(2) 輸入 中国、シンガポール、台湾、日本、韓国

10.通貨

ドン(Dong)

11.為替レート

1ドル=約16,000ドン(2007年11月)

12.外国からの投資実績

604.7億ドル(1988年から2006年12月まで認可額)

13.経済概況

(1) 1989年頃よりドイモイの成果が上がり始め、1995～1996年には9%台の高い経済成長を続けた。しかし、1997年に入り、成長率の鈍化等の傾向が表面化したのに加え、アジア経済危機の影響を受け、外国直接投資が急減し、また、輸出面でも周辺諸国との競争激化に晒され、1999年の成長率は4.8%に低下し

(2) 2000年の成長率は6.7%、2001年は6.8%、2002年は7.0%、2003年は7.2%、2004年は7.9%、2005年は8.4%の成長率を達成。しかし、慢性的貿易赤字、未成熟な投資環境等、懸念材料も依然残っている。

(3) 近年ベトナムは一層の市場経済化と国際経済への統合を押し進め、2007年1月11日、WTO正式加盟を果たした。

経済協力

1.日本の援助実績

1992年11月以降経済協力再開。

日本はベトナムにとって最大の援助国。

2007年度の援助誓約額は、円借款、無償資金協力、技術協力合わせて総額約1,232億円。

わが国の対ベトナムODA供与規模・実績(単位:億円)

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
円借款	1,012.81	709.04	743.14	793.3	793.3	820	908.2	950.78
無償資金協力	46.41	80.67	83.65	52.37	56.5	49.14	44.65	30.97
技術協力	60.74	74.32	79.09	67.08	55.77	57.11	56.51	52.75

2.主要援助国(2005年、DAC集計ベース)

(1)日 (2)仏 (3)英国 (4)独 (5)デンマーク

二国間関係

1.政治関係

1978年末の越軍カンボジア侵攻に伴い、1979年度以降の対越経済協力の実施を見合せてきたが、1991年10月のカンボジア和平合意を受け、1992年11月に455億円を限度とする円借款を供与。

右を契機に、日越関係は将来を見据えた新たな発展段階に入り、日本側からはベトナムの進めている開放化政策に支持・支援を表明。

近年の首脳相互訪問等を経て、両国関係は経済面のみならず政治、文化に亘る幅広い分野での交流が進んでいる。

2006年10月のズン首相訪日の際には首脳間で初の共同声明を発表し、両国関係をアジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに向け更に強化することで合意した。

2007年11月にはチエット国家主席が国賓として初めて訪日し、福田総理との間で44項目からなる「戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ」を含む「深化する日越関係に関する共同声明」を発表した。

2.経済関係

(1)対日貿易(2006年)

(イ)貿易額

輸出 6,151億円(対前年比+22.6%)

輸入 4,816億円(対前年比+21.5%)

(ロ)品目

輸出 水産物、縫製品、原油

輸入 機械類、電気機器、鉄鋼

(2)日本からの直接投資(1988年から2006年末までの累計投資額)

591件、総額62.2億ドル(認可額)

(3)JETRO事務所開設(1993年9月)、OECF(現JBIC)事務所開設(1995年1月)、JICA事務所開設(1995年5月)、

経団連代表団訪越(1993年2月 / 1994年4月 / 1995年2月 / 1996年9月 / 2000年10月 / 2002年4月 / 2006年2月 / 2006年11月)

3.文化・学術関係

(1)文化無償協力

2006年までに、文化遺産保存環境整備、日本語学習機材、日本武道関連器材、番組ソフト、撮影機材等の購入のための資金供与等33件の文化無償協力を実施。

(2)主要文化事業

「ベトナム日本祭」(1993年10月)「ハロー！！ベトナム」(1995年10月)「ベトナム日本文化フェスティバル」(1998年)「Japan Festival 2006 in Vietnam」(2006年8月)

(3)日越科学技術協定(2006年8月)

4.在留届提出邦人数 4,754人(2006年10月1日現在)

5.在日ベトナム人数(外国人登録者数)

32,485人(2006年末現在。対前年比11%増。)

6.要人往来

(1)往(1993年以降)

年月	要人名
1994年8月	村山総理大臣
1997年1月	橋本総理大臣
1998年12月	小淵総理大臣
1999年6月	秋篠宮同妃両殿下
2000年7月	田中外務大臣
2002年1月	綿貫衆議院議長
2002年4月	小泉総理大臣
2004年7月	川口外務大臣
2004年10月	小泉総理大臣、町村外務大臣
2005年6月	町村外務大臣
2006年11月	安倍総理大臣、麻生外務大臣

(2)来(1993年以降)

年月	要人名
1993年3月	キエット首相(公実賓)
1993年5月	カイ副首相
1995年4月	ムオイ党書記長(公賓)
1995年12月	マイン国会議長
1996年3月	ルオン副首相
1996年9月	ビン国家副主席
1997年5月	カム外相
1997年12月	カム副首相兼外相
1998年6月	タン副首相
1999年3月	カイ首相(公実賓)
1999年6月	ズン副首相
2000年3月	ニエン外相
2000年6月	カム副首相
2000年9月	ニエン外相

(2)来

年月	要人名
----	-----

2001年6月	カイ首相
2002年5月	キエム副首相、アン国会議長
2002年8月	ニエン外相
2002年10月	マイン党書記長(公賓)
2003年4月	カイ首相
2003年6月	ホア国家副主席
2003年6月	ニエン外相
2003年9月	キエム副首相
2003年12月	カイ首相、ニエン外相
2004年4月	キエム副首相
2004年6月	カイ首相
2005年3月	ニエン外相
2005年5月	ニエン外相
2005年7月	カイ首相
2006年10月	ズン首相(公実賓)
2007年5月	キエム副首相兼外相
2007年11月	チエット国家主席(国賓)

7.二国間条約・取極

航空協定(1994年)
 青年海外協力隊派遣取極(1994年)
 租税協定(1995年)
 技術協力協定(1998年)
 投資協定(2004年)
 科学技術協力協定(2006年)